

2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月15日

上場会社名 株式会社コレックホールディングス 上場取引所 東
コード番号 6578 URL https://www.correc.co.jp/
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 栗林 憲介
問合せ先責任者 （役職名） 取締役副社長グループCFO （氏名） 西崎 祐喜（TEL） 03-6825-5022
半期報告書提出予定日 2026年10月15日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	3,309	△0.1	△150	—	△175	—	△185	—	△130	—
2026年2月期中間期	3,312	24.7	103	—	80	—	79	—	△58	—

※EBITDA＝減価償却費およびのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値

（注）包括利益 2027年2月期中間期 △130百万円（－％） 2026年2月期中間期 △58百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	△17.65	—
2026年2月期中間期	△7.97	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	3,222	908	27.7
2026年2月期	3,074	1,073	34.4

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 891百万円 2026年2月期 1,056百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	9.00	9.00
2027年2月期	—	0.00			
2027年2月期（予想）			—	9.00	9.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,101	21.2	281	152.2	228	262.6	211	202.4	197	391.4	26.91
	～8,138	～21.7	～318	～185.3	～265	～321.1	～248	～255.3	～221	～451.5	～30.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年2月期中間期	7,422,400株	2026年2月期	7,348,900株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	一株	2026年2月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年2月期中間期	7,375,663株	2026年2月期中間期	7,330,700株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法及び決算説明会の開催）

当社は、本日（2026年10月15日）にライブ配信での決算説明会を開催いたします。当日使用する決算説明資料については、T D n e t 及び当社ホームページに同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、企業の設備投資やインバウンド需要の拡大に支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の継続により消費者の生活防衛意識が高まるなか、地政学的リスクや為替相場を含む金融資本市場の変動等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社グループを取り巻く事業環境におきましては、国際情勢に伴う不確実性が高まる一方、DXやGXの進展、AI普及に伴うエネルギー関連需要の拡大が見込まれております。また、国内における労働人口の減少が進むなか、企業の業務効率化に伴うアウトソーシングニーズも底堅く推移しておりますが、需要の拡大に伴う競合の参入等により、依然として厳しい競争が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、組織基盤の強化及び事業の拡大に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間におきましては、エネルギー事業において、太陽光関連の売上高は縮小したものの、今後の収益回復と再成長に向け、新規事業への参入や新たな需要の取り込みに向けた各種施策を精力的に推進してまいりました。アウトソーシング事業におきましては、ストック型商材の会員数が上期を通じて着実に増加したことで売上高は大きく伸びました。利益面につきましては、将来の事業拡大に向けた採用活動等を先行して実施した影響により、前年同期を下回る結果となりました。なお、計画していた戦略的人材投資は上期で概ね完了しており、引き続き事業の安定的な推進に向けた準備を進めております。メディアプラットフォーム事業におきましては、収益性の高い多様なメディア運営に加え、SEOに頼らない広告集客モデルや人材プラットフォームビジネスにも注力し、収益性の維持に努めてまいりました。

これらの取組みの結果、当中間連結会計期間の業績につきまして、売上高は3,309,377千円（前年同期比0.1%減）、営業損失は175,279千円（前年同期は営業利益80,599千円）、経常損失は185,337千円（前年同期は経常利益79,178千円）、親会社株主に帰属する中間純損失は130,178千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失58,428千円）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

a. エネルギー

当セグメントは、太陽光パネルや蓄電池等の太陽光関連商材の販売から施工まで一貫して行っております。また、一般ユーザー向けに対面コンサルティングやウェブコンサルティングなどを通じて、クリーンエネルギーの普及を目指しております。

当セグメントにおきましては、売上高が98,825千円（前年同期比91.5%減）、セグメント損失（営業損失）は143,955千円（前年同期はセグメント損失43,108千円）となりました。

b. アウトソーシング

当セグメントは、顧客企業から受託するマーケティング活動に関連する業務及び営業コンサルティングに関連する業務をフィールドセールスとコールセンターにて行っております。また、これまで培ってきたマーケティングノウハウを活かし、自社ストック型商材の開発を含めた取扱い商材を拡大し、人材採用による組織拡大を積極的に行っております。

当セグメントにおきましては、売上高が2,140,954千円（前年同期比62.8%増）、セグメント損失（営業損失）は32,826千円（前年同期はセグメント利益100,019千円）となりました。

c. メディアプラットフォーム

当セグメントは、多数のオウンドメディアを通じて、幅広いユーザーに向けた情報発信メディアプラットフォームを運営しております。主なオウンドメディアは、ゲーム攻略サイト、インターネットに関する情報サイト、転職者向け情報サイト、不動産及び地域情報サイト等になります。また、SEOに頼らない広告集客モデルや人材プラットフォームビジネスも新たに展開を進めております。

当セグメントにおきましては、売上高が1,064,319千円（前年同期比30.8%増）、セグメント利益（営業利益）は133,670千円（前年同期比28.0%減）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は3,222,558千円(前期末比4.8%増)となりました。

主な内訳は、現金及び預金が1,687,138千円(同15.6%増)、営業未収入金が964,761千円(同15.8%減)、投資その他の資産が349,404千円(同17.3%増)であります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は2,313,697千円(前期末比15.6%増)となりました。

主な内訳は、有利子負債が1,200,568千円(同63.6%増)、未払人件費を含めた未払費用が650,080千円(同11.8%減)、返金負債が173,211千円(同4.3%増)、買掛金が139,888千円(同0.4%減)、未払消費税等が59,990千円(同33.8%減)であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は908,860千円(前期末比15.3%減)となりました。

主な内訳は、資本剰余金が612,185千円(同2.7%増)、利益剰余金が209,797千円(同48.3%減)、資本金が70,005千円(同29.7%増)であります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は1,687,138千円となり、前連結会計年度末に比べ227,095千円増加しました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は143,558千円(前年同期は110,915千円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失185,337千円、営業未収入金の減少182,478千円、未払金の減少72,348千円、未払費用の減少51,662千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は29,934千円(前年同期は960千円の減少)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出22,339千円、有形固定資産の取得による支出8,907千円、敷金及び保証金の回収による収入1,394千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は400,587千円(前年同期は119,977千円の減少)となりました。これは主に、長期借入れによる収入600,000千円、短期借入金の純減額80,000千円、長期借入金の返済による支出53,328千円、配当金の支払額66,084千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期連結業績予想につきましては、2026年4月14日の「2026年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

(業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、経済環境等の様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。)

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,460,042	1,687,138
営業未収入金	1,145,941	964,761
商品	8,266	16,915
前払費用	35,717	84,516
未収入金	16,050	17,629
未収消費税等	37,220	16,323
その他	1,139	1,800
貸倒引当金	△25,514	△26,065
流動資産合計	2,678,863	2,763,019
固定資産		
有形固定資産	11,484	18,188
無形固定資産		
のれん	53,392	36,448
ソフトウェア	32,772	36,669
ソフトウェア仮勘定	560	18,827
無形固定資産合計	86,726	91,945
投資その他の資産		
投資その他の資産	309,036	360,601
貸倒引当金	△11,131	△11,197
投資その他の資産合計	297,904	349,404
固定資産合計	396,115	459,538
資産合計	3,074,978	3,222,558
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,480	139,888
短期借入金	480,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	106,656	226,656
未払費用	737,092	650,080
未払法人税等	36,282	1,196
未払消費税等	90,666	59,990
契約負債	4,639	21,486
返金負債	166,059	173,211
賞与引当金	—	22,271
その他	92,854	45,004
流動負債合計	1,854,731	1,739,785
固定負債		
長期借入金	147,240	573,912
固定負債合計	147,240	573,912
負債合計	2,001,971	2,313,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,982	70,005
資本剰余金	596,162	612,185
利益剰余金	406,116	209,797
株主資本合計	1,056,262	891,989
新株予約権	16,744	16,871
純資産合計	1,073,007	908,860
負債純資産合計	3,074,978	3,222,558

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	3,312,205	3,309,377
売上原価	835,620	127,784
売上総利益	2,476,584	3,181,592
販売費及び一般管理費	2,395,985	3,356,871
営業利益又は営業損失(△)	80,599	△175,279
営業外収益		
受取利息	1,384	2,480
受取手数料	2,018	—
還付加算金	358	230
雑収入	700	800
営業外収益合計	4,461	3,512
営業外費用		
支払利息	4,222	5,475
支払手数料	1,053	5,822
雑損失	606	2,273
営業外費用合計	5,882	13,570
経常利益又は経常損失(△)	79,178	△185,337
特別利益		
関係会社株式売却益	12,278	—
特別利益合計	12,278	—
特別損失		
減損損失	2,296	—
特別調査費用	86,470	—
助成金代行申請負担引当金繰入額	73,392	—
特別損失合計	162,159	—
税金等調整前中間純損失(△)	△70,702	△185,337
法人税、住民税及び事業税	31,097	1,469
法人税等調整額	△43,371	△56,628
法人税等合計	△12,274	△55,158
中間純損失(△)	△58,428	△130,178
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△58,428	△130,178

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純損失(△)	△58,428	△130,178
中間包括利益	△58,428	△130,178
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△58,428	△130,178
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△70,702	△185,337
減価償却費	5,514	7,395
のれん償却額	17,851	16,943
受取利息	△1,384	△2,480
支払利息	4,222	5,475
減損損失	2,296	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△12,278	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,689	616
助成金代行申請負担引当金の増減額 (△は減少)	73,392	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△100,564	△592
未収入金の増減額 (△は増加)	41,184	56
棚卸資産の増減額 (△は増加)	11,529	△8,648
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,455	22,271
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△68,032	182,478
前払費用の増減額 (△は増加)	△10,479	△18,082
未払金の増減額 (△は減少)	98,410	△72,348
未払費用の増減額 (△は減少)	96,503	△51,662
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,325	△30,675
未収消費税等の増減額 (△は増加)	11,101	20,896
預り金の増減額 (△は減少)	36,140	△16,118
契約負債の増減額 (△は減少)	△18,216	16,846
返金負債の増減額 (△は減少)	14,872	7,152
その他	9,946	2,061
小計	133,127	△103,751
利息及び配当金の受取額	1,384	2,480
利息の支払額	△4,219	△6,005
法人税等の還付額	26,588	—
法人税等の支払額	△45,966	△36,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,915	△143,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,544	△8,907
有形固定資産の売却による収入	360	—
無形固定資産の取得による支出	△12,150	△22,339
敷金及び保証金の差入による支出	△21,011	△82
敷金及び保証金の回収による収入	24,864	1,394
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	12,521	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△960	△29,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△25,002	△80,000
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△36,666	△53,328
配当金の支払額	△58,309	△66,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,977	400,587
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,022	227,095
現金及び現金同等物の期首残高	1,562,885	1,460,042
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,552,863	1,687,138

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年5月27日開催の取締役会決議に基づき、2026年6月26日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行いました。この結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ16,023千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が70,005千円、資本剰余金が612,185千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー	アウト ソーシング	メディア プラットフォーム	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,168,057	1,315,306	813,435	3,296,799	15,406	3,312,205	—	3,312,205
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	4,880	4,880	—	4,880	△4,880	—
計	1,168,057	1,315,306	818,315	3,301,679	15,406	3,317,085	△4,880	3,312,205
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△43,108	100,019	185,580	242,491	△25,873	216,618	△136,018	80,599

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発、エンジニア派遣等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△136,018千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー	アウト ソーシング	メディア プラットフォーム	計				
売上高								
外部顧客への売上高	98,825	2,140,954	1,064,319	3,304,099	5,277	3,309,377	—	3,309,377
セグメント間の内部売上高または振替高	—	281	15,000	15,281	86,846	102,127	△102,127	—
計	98,825	2,141,235	1,079,319	3,319,381	92,123	3,411,504	△102,127	3,309,377
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△143,955	△32,826	133,670	△43,111	△9,983	△53,094	△122,184	△175,279

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△122,184千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(多額な資金の借入)

当社は、2026年9月15日開催の取締役会決議に基づいて、財務上の特約が付された金銭消費貸借契約（以下「本契約」という。）を締結し、2026年9月30日付で493,000千円の借入を実行いたしました。

1. 本契約の締結の理由

系統用蓄電池事業への参入に伴う蓄電池設備取得資金の調達

2. 本契約の内容

- (1) 契約形態 : 実行可能期間付タームローン
- (2) 本契約の締結日 : 2026年9月28日
- (3) 本契約の締結先 : 株式会社三菱UFJ銀行
- (4) 借入限度額 : 675,000千円（既借入実行額493,000千円）
- (5) 実行可能期間 : 2026年9月30日～2027年3月31日
- (6) 支払金利 : 基準金利＋スプレッド
- (7) 返済方法 : 元金均等返済
- (8) 弁済期限 : 2036年9月30日
- (9) 担保の内容 : 無担保

3. 本契約に付される財務上の特約の内容

本契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触し、貸付人から請求があった場合には、期限の利益を喪失いたします。

- ①本契約締結日以降の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること
- ②本契約締結日以降の決算期における連結損益計算書に示される営業損益が、2期連続して損失とならないようにすること

(重要な設備投資)

当社は、2026年8月31日開催の取締役会において、系統用蓄電池事業への参入及び蓄電池設備の取得について決議し、同日付で土地売買契約及び系統用蓄電所等譲渡契約を締結いたしました。また、同契約に基づき、2026年9月30日付で以下の設備投資を実行しております。なお、詳細に関しましては、2026年8月31日に公表の「系統用蓄電池事業への参入及び蓄電池設備の取得に関するお知らせ」をご覧ください。

1. 資産の概要

土地及び高圧系統用蓄電所

2. 設備投資額

493,500千円

(投資予定総額(見込) 675,000千円の一部として実行したものであります。)

3. 設備投資実行日

2026年9月30日

4. 当該設備が営業、生産活動に及ぼす重要な影響

2027年2月期の連結業績に与える影響は軽微であります。